

平成28年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

目 次

事業報告の概要-----	4
事業報告書	
I ひょうご住まいサポートセンター事業-----	5
II 住まいと建物の安全・安心事業-----	7
III 住まいと建物に関する総合的な支援事業-----	9
IV その他事業-----	12
評議員会・理事会の開催状況-----	13
財務諸表-----	14
貸借対照表-----	15
正味財産増減計算書-----	16
財務諸表に対する注記-----	18
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書-----	20
財産目録-----	21
監査報告書-----	22

平成28年度事業報告 事業の概要

平成28年度のわが国の経済動向は、雇用と所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続き、民間住宅投資についても消費税率引き上げ後の落ち込みから回復が進んだものの、兵庫県内新設住宅着工戸数は総じて横ばい傾向で推移していることもあり、引き続き当センターを取り巻く経済状況は厳しいものがある。また、人口減少や高齢社会の進展、世帯構成の変化など構造的な課題に加え、巨大地震への備えなど、今後の住宅建築を取り巻く状況には不透明な要素も懸念される。

こうした中、良好な住宅の建設の推進、建設業界及び関係業界の健全な振興を図ることにより、県民福祉の向上を目的とする当センターは、公益財団法人として4年目の事業年度を迎え、公益事業である「ひょうご住まいサポートセンター事業」及び「住まいと建物の安全・安心事業」とこれらを補完する収益事業である「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を積極的に展開してきたところである。

- 1 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報の提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援等の事業を実施した。
- 2 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の認定や、地震による被害を軽減するため被災建築物応急危険度判定の講習会事業等を実施したところである。更に耐震改修促進法に基づき、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画を専門的観点から評価した。また、建築物の性能や安全を確保する建築確認検査に関する事業や構造計算適合性判定事業については事務手続きの合理化等を図りながら事務処理の迅速化に努めた。
- 3 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、住宅瑕疵担保責任保険や特殊建築物の定期報告、簡易耐震診断等の事業を実施したほか、コンクリート工事の実務研修などを行った。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県からの委託を受けて、住宅に関する各種相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住情報の提供、住まいの普及啓発事業等を実施した。

(1) 住宅相談

① 場 所

神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

② 相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く。）	10:00～17:00
専門相談 建築士相談	第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③ 相談項目別件数

区 分		26年度	27年度	28年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	87件	111件	22件
	分譲住宅宅地情報	1	2	1
	融資関係	35	11	3
	建築技術	47	49	13
	戸建て補修	570	525	291
	戸建て建設	221	205	133
	共同住宅建設	8	7	7
	分譲マンション	238	215	162
	借地借家	684	805	617
	相隣関係	270	149	87
	不動産取引等	255	313	186
	その他	301	349	221
	小計	2,717	2,741	1,743
専門相談 建築士	40	43	59	
合 計	2,757	2,784	1,802	

(2) 住まいづくり支援事業

① マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	26年度	27年度	28年度	
マンションの管理運営	1件	0件	1件	(派遣場所) 川西市内など 3市
マンションの大規模修繕	3	3	2	
合 計	4	3	3	

注：平成29年3月末現在アドバイザー登録者42名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派遣区分	26年度	27年度	28年度
戸建住宅の耐震改修支援	11件	14件	16件
リフォームトラブル対応	1	2	3
高齢者等居住住宅バリアフリー化	1	2	0
戸建住宅リノベーション支援	4	3	0
共同住宅リノベーション支援	0	1	0
合計	17	22	19

(派遣場所)
高砂市内など
10市町

注：平成29年3月末現在アドバイザー登録者31名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3)住まいの情報提供事業

①住まいの情報の登録

登録情報区分	26年度		27年度		28年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
カービ付高齢者向け住宅	247件	9,016戸	273件	9,951戸	314件	11,576戸
ひょうごあんしん賃貸住宅	98	1,411	120	1,576	130	1,606
田舎暮らし住宅・宅地	—	96	—	100	—	49
合計	345	10,523	393	11,627	444	13,231

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県や市町の情報、公社等の賃貸住宅情報を提供した。

(4)住まいの普及・啓発事業

民間のマンション関係団体等が行うネットワーク化や市町が行うマンション管理セミナー等を支援したほか、長期優良住宅制度普及のための事業者向けセミナーを開催した。

①民間団体等への支援

団体名	26年度	27年度	28年度
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	3回	3回	1回
マンション管理パートナーズ	0	2	1
(一社)兵庫県マンション管理士会	1	2	2
(一社)日本マンション管理学会関西支部	0	1	0
(一社)兵庫県建築士事務所協会	0	0	2
合計	4	8	6

②市町への支援

区分	26年度	27年度	28年度
マンション管理セミナー等開催支援	11回	12回	13回

平成28年度対象市町：尼崎市・西宮市・伊丹市・宝塚市・姫路市

(5)古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用や地域の歴史的文化の継承等に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するために、古民家再生検討会議を開催して、専門家の派遣等を検討するとともに、古民家の建物調査・再生提案を実施した。

区分	26年度	27年度	28年度
古民家再生検討会議	3回	2回	3回
建物調査件数	21件	20件	21件
古民家再生提案件数	7件	7件	7件

注：平成29年3月末現在 古民家再生専門家の登録102名

(6) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	24,880 千円	25,708 千円	28,539 千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や防犯に配慮した住宅の登録・認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正によって創設されたサービス付き高齢者向け住宅事業について、知事の指定登録機関として、高齢者が安心して居住できる住宅の確保に向けて、事前相談や申請書を審査・登録を行った。

① 申請受理件数

区 分	26年度	27年度	28年度
受理件数	20 件	17 件	34 件

② 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	1,019 千円	839 千円	1,543 千円

(2) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、兵庫県防犯協会連合会等と共同で、防犯性能に優れたマンションを審査・認定した。

① 申請受理件数

区 分	26年度	27年度	28年度
認定件数	13 件	9 件	7 件

② 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	790 千円	494 千円	543 千円

2 耐震診断改修計画評価に関する事業

建築物の安全性を確保するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成9年5月から「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」を設置し、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画を専門的観点から評価した。

また、耐震診断を希望する施設に対して、無料の相談窓口業務も実施した。

(1) 評価状況

区 分	26年度	27年度	28年度
評価受付件数	58 件	52 件	27 件

注：平成29年3月末現在 評価受付累計 2,924 件

(2) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	18,982 千円	14,419 千円	8,208 千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、兵庫県からの委託を受けて、被災建築物応急危険度判定士の養成のための「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催した。

(1) 受講状況

区 分	26年度	27年度	28年度
開催回数	2回	2回	2回
受講者	153名	125名	177名

注：平成29年3月末現在 判定士登録者 2,003名

(2) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	325千円	412千円	319千円

4 建築確認検査に関する事業

建築基準法に基づく知事の指定確認検査機関として、良好な住宅の建設を促進するとともに、住宅金融支援機構との協定によりフラット35に係る適合証明業務を実施した。

(1) 事業の内容

① 建築確認検査の対象建築物

- ア 地階を除く2階までの木造建築物で延べ面積が500㎡以下のもの
- イ 木造以外の建築物で平屋建てかつ延べ面積200㎡以下のもの
- ウ 上記の建築物等の計画変更を行うもので構造計算適合性判定を要しないもの

② 業務区域

兵庫県全域（西播磨、但馬及び淡路の一部地域については、住宅性能評価又は住宅金融支援機構の適合証明と同時に申請される場合）

(2) 建築確認等の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
確認件数	361件	331件	360件
住宅金融支援機構審査件数	239	259	269
合 計	600	590	629

(3) 建築確認の地域別状況

区 分	26年度	27年度	28年度
神戸市内	132件	130件	131件
阪神地域	70	52	62
東播磨地域	87	60	88
北播磨地域	42	40	39
中播磨地域	20	33	27
西播磨地域	1	2	2
但馬地域	1	0	0
丹波地域	8	12	11
淡路地域	0	2	0
合 計	361	331	360

(4) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	24,457千円	18,372千円	20,387千円

5 構造計算適合性判定事業

平成19年6月の建築基準法の改正により耐震偽装の再発を防止するため、構造計算適合性判定が義務化されたことに伴い、兵庫県知事から構造計算適合性判定機関の指定を受け、判定業務を実施した。

なお、平成27年6月の建築基準法改正により、建築主から構造計算適合性判定申請を直接受け付けた。

(1) 事業の内容

① 判定対象建築物

ア 一定規模以上の建築物（高さが60mを超える超高層建築物を除く。）

- ・木造で高さ13m又は軒高9mを超えるもの
- ・鉄骨造で4階建て以上のもの
- ・鉄筋コンクリート造で高さ20mを超えるもの

など

イ 高度な構造計算方法を用いた建築物

- ・許容応力度等計算（ルート2）
ただし、ルート2審査対応機関に申請されるものを除く。
- ・保有水平耐力計算（ルート3）
- ・限界耐力計算

など

ウ 構造計算に大臣認定プログラムを用いた建築物

② 業務区域

兵庫県全域

(2) 構造計算適合性判定の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
受理件数	(736件) 919棟	(645件) 781棟	(671件) 788棟

(3) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	186,307千円	162,495千円	162,677千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険等に関する事業

(1) 住宅瑕疵担保責任保険

平成20年7月から「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく住宅保証機構㈱の「まもりすまい保険」等を受託し、事業者届出や保険申込みの受付、現場検査、証券発行等の業務を実施した。法施行前の住宅性能保証制度は平成20年6月末で受付を終了し、10年間の保証業務等を継続実施した。

また、住宅リフォーム及び既存住宅売買に係る瑕疵担保責任保険も実施した。

① 事業者届出状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業者届出数	2,474 社	2,531 社	2,591 社

② 保険申込受付状況

区 分	26年度	27年度	28年度
戸建住宅	2,619 戸	2,655 戸	2,839 戸
共同住宅	1,082	1,876	1,747

③ 事故状況

区 分	26年度	27年度	28年度
保険事故件数	30 件	41 件	22 件
保証事故件数	148	69	19

④ 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	37,944 千円	36,384 千円	37,746 千円

(2) すまい給付金申請受付

消費税率引上げに伴う負担軽減対策の一環として導入された国のすまい給付金について、住宅保証機構(株)からの委託を受けて、申請窓口業務を実施した。

① 受付状況

区 分	26年度	27年度	28年度
すまい給付金	76 件	334 件	461 件

② 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	319 千円	1,309 千円	1,758 千円

2 特殊建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特殊建築物等の定期調査・検査報告事業

建築災害の防止と建築物の適切な維持保全を図るため、平成2年4月から「兵庫県建築防災センター」を設置し、兵庫県などの特定行政庁から委託を受け、定期報告の案内・督促、報告書の受理、台帳整備等の業務を実施した。

定期報告通知・報告状況

区 分	26年度	27年度	28年度
通知件数	3,819 件	5,666 件	4,155 件
報告件数	3,210	4,327	3,089

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催したほか、耐震実務者の技術向上のため、「兵庫県建築構造技術研究会」の活動を支援した。

講習会・研修会受講状況

区 分	26年度	27年度	28年度
実務講習会	76 名	111 名	92 名
建築防災研修会	217	231	213
合 計	293	342	305

(3) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	41,611千円	60,438千円	45,278千円

3 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、県内の市町が実施する簡易耐震診断推進事業の事務局として、耐震診断員の名簿作成や診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	26年度	27年度	28年度
簡易耐震診断件数	602件	554件	1,465件

(2) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	24,280千円	20,389千円	52,302千円

4 コンクリート工事の実務研修

兵庫県の「コンクリート工法に関する指導要綱」に基づき、知事が定める研修実施機関として、工事監理者や工事施工者を対象に、品質管理の重要性等を周知した。

(1) 修了状況

区 分	26年度	27年度	28年度
開催回数	1回	1回	1回
修了者数	86名	89名	70名

注：平成29年3月末現在 累計修了者数 10,226名

(2) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	1,734千円	1,848千円	1,416千円

5 住宅性能評価に関する事業

登録住宅性能評価機関として、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅建築等計画の構造・設備の基準について技術的審査を実施した。

(1) 申請受理件数

区 分	26年度	27年度	28年度
受理件数	15件	8件	9件

(2) 事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	580千円	351千円	359千円

IV その他事業

1 事務局受託事業

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制を強化するため、住宅・建築関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行った。

①開催状況

区 分	26年度	27年度	28年度
開催回数	11回	11回	12回
修了者	637名	687名	847名

②事業収益の状況

区 分	26年度	27年度	28年度
事業収益	8,295千円	8,038千円	8,359千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
平成 28 年 6 月 29 日	平成 28 年度 第 1 回 評議員会	議案 1. 平成 27 年度に係る貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認について 2. 理事及び監事の任期満了に伴う改選について 報告事項 1. 平成 27 年度事業報告の内容について
平成 29 年 3 月 28 日	平成 28 年度 第 2 回 評議員会 (みなし決議)	提案事項 1. 理事の選任について 2. 役員の報酬について

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
平成 28 年 6 月 13 日	平成 28 年度 第 1 回 理事会	議案 1. 平成 27 年度事業報告及び決算について 2. 定時評議員会の招集について 報告事項 1. 職務執行状況について
平成 28 年 6 月 29 日	平成 28 年度 第 2 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 業務執行理事の選任について 2. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について
平成 29 年 3 月 22 日	平成 28 年度 第 3 回 理事会	議案 1. 平成 29 年度事業計画及び収支予算等について 2. 役員等の報酬、手当及び費用弁償に関する規程の一部改正について 3. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 4. 評議員会の招集について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 平成 28 年度の事業報告及び決算見込みについて

財 務 諸 表

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	111,339,294	126,680,588	△ 15,341,294
未収金	28,183,811	27,884,772	299,039
前払金	2,681,904	2,789,854	△ 107,950
貯蔵品	0	11,520	△ 11,520
有価証券	53,906,570	25,961,860	27,944,710
流動資産合計	196,111,579	183,328,594	12,782,985
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,093,430	24,038,140	2,055,290
特定資産合計	26,093,430	24,038,140	2,055,290
(3) その他固定資産			
建物	2,685,201	3,064,869	△ 379,668
什器備品	231,995	283,331	△ 51,336
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	3,368,096	3,799,100	△ 431,004
固定資産合計	49,461,526	47,837,240	1,624,286
資産合計	245,573,105	231,165,834	14,407,271
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,984,979	11,409,563	△ 2,424,584
前受金	1,169,700	1,176,400	△ 6,700
預り金	1,912,008	2,406,750	△ 494,742
賞与引当金	9,706,000	10,439,000	△ 733,000
流動負債合計	21,772,687	25,431,713	△ 3,659,026
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,093,430	24,038,140	2,055,290
固定負債合計	26,093,430	24,038,140	2,055,290
負債合計	47,866,117	49,469,853	△ 1,603,736
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	177,706,988	161,695,981	16,011,007
正味財産合計	197,706,988	181,695,981	16,011,007
負債及び正味財産合計	245,573,105	231,165,834	14,407,271

正味財産増減計算書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	326,000	326,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	48,076	39,406	8,670
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	28,539,104	25,707,806	2,831,298
住まいと建物の安全・安心事業収益	193,676,940	197,031,330	△ 3,354,390
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	139,235,212	121,666,020	17,569,192
その他事業収益	1,800,319	3,787,838	△ 1,987,519
受取補助金等			
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	6,571,645	6,295,383	276,262
雑収益			
受取利息	51,924	50,594	1,330
雑収益	1,004,992	917,588	87,404
経常収益計	371,254,212	355,821,965	15,432,247
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,150,632	9,422,352	△ 271,720
給料手当	154,875,009	164,665,898	△ 9,790,889
賞与引当金繰入額	9,681,050	10,169,700	△ 488,650
退職給付費用	2,029,330	2,029,092	238
福利厚生費	27,083,347	26,862,963	220,384
旅費交通費	1,414,087	1,727,952	△ 313,865
通信運搬費	4,832,200	5,827,028	△ 994,828
減価償却費	363,712	386,306	△ 22,594
消耗品費	4,761,571	4,740,880	20,691
賃借料	36,978,866	34,773,501	2,205,365
諸謝金	6,086,000	7,938,000	△ 1,852,000
委託費	68,027,807	41,690,112	26,337,695
その他事業費	15,711,799	16,748,735	△ 1,036,936
事業費計	340,995,410	326,982,519	14,012,891
管理費			
役員報酬	2,287,663	2,355,596	△ 67,933
給料手当	1,875,597	3,903,895	△ 2,028,298
賞与引当金繰入額	24,950	269,300	△ 244,350
退職給付費用	25,960	117,151	△ 91,191
福利厚生費	533,241	1,149,271	△ 616,030
減価償却費	67,292	70,374	△ 3,082
通信運搬費	1,132,135	1,058,481	73,654
賃借料	879,027	1,338,456	△ 459,429
諸謝金	743,760	714,000	29,760
支払負担金	1,609,960	1,328,380	281,580
委託費	3,635,064	3,523,980	111,084
その他管理費	1,361,146	3,930,247	△ 2,569,101
管理費計	14,175,795	19,759,131	△ 5,583,336
経常費用計	355,171,205	346,741,650	8,429,555
評価損益等調整前当期経常増減額	16,083,007	9,080,315	7,002,692
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,083,007	9,080,315	7,002,692
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,083,007	9,080,315	7,002,692
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	16,011,007	9,008,315	7,002,692
一般正味財産期首残高	161,695,981	152,687,666	9,008,315
一般正味財産期末残高	177,706,988	161,695,981	16,011,007
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	197,706,988	181,695,981	16,011,007

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息						326,000	326,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息						48,076	48,076
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	28,539,104			28,539,104			28,539,104
住まいと建物の安全・安心事業収益		193,676,940		193,676,940			193,676,940
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					139,235,212		139,235,212
その他事業収益						1,800,319	1,800,319
受取補助金等							
住宅市場整備推進等事業国庫補助金						6,571,645	6,571,645
雑収益							
受取利息						51,924	51,924
雑収益						1,004,992	1,004,992
経常収益計	28,539,104	193,676,940	0	222,216,044	139,235,212	9,802,956	371,254,212
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,143,829	5,719,145		6,862,974	2,287,658		9,150,632
給料手当	15,433,685	114,710,604		130,144,289	24,730,720		154,875,009
賞与引当金繰入額	761,750	6,357,400		7,119,150	2,561,900		9,681,050
退職給付費用	129,791	1,147,273		1,277,064	752,266		2,029,330
福利厚生費	3,445,722	19,504,269		22,949,991	4,133,356		27,083,347
旅費交通費	11,580	1,073,477		1,085,057	329,030		1,414,087
通信運搬費	644,748	1,036,335		1,681,083	3,151,117		4,832,200
減価償却費	0	263,860		263,860	99,852		363,712
消耗品費	631,465	2,730,164		3,361,629	1,399,942		4,761,571
賃借料	5,066,570	24,695,890		29,762,460	7,216,406		36,978,866
諸謝金	4,050,000	1,946,000		5,996,000	90,000		6,086,000
委託費	1,039,154	20,801,103		21,840,257	46,187,550		68,027,807
その他事業費	2,663,408	4,139,143		6,802,551	8,909,248		15,711,799
事業費計	35,021,702	204,124,663	0	239,146,365	101,849,045	0	340,995,410
管理費							
役員報酬						2,287,663	2,287,663
給料手当						1,875,597	1,875,597
賞与引当金繰入額						24,950	24,950
退職給付費用						25,960	25,960
福利厚生費						533,241	533,241
減価償却費						67,292	67,292
通信運搬費						1,132,135	1,132,135
賃借料						879,027	879,027
諸謝金						743,760	743,760
支払負担金						1,609,960	1,609,960
委託費						3,635,064	3,635,064
その他管理費						1,361,146	1,361,146
管理費計	0	0	0	0	0	14,175,795	14,175,795
経常費用計	35,021,702	204,124,663	0	239,146,365	101,849,045	14,175,795	355,171,205
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,482,598	△ 10,447,723	0	△ 16,930,321	37,386,167	△ 4,372,839	16,083,007
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,482,598	△ 10,447,723	0	△ 16,930,321	37,386,167	△ 4,372,839	16,083,007
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	16,576,059	16,576,059	△ 16,576,059	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,482,598	△ 10,447,723	16,576,059	△ 354,262	20,810,108	△ 4,372,839	16,083,007
法人税、住民税及び事業税					72,000		72,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,482,598	△ 10,447,723	16,576,059	△ 354,262	20,738,108	△ 4,372,839	16,011,007
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	161,695,981
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	177,706,988
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	197,706,988

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,038,140	2,055,290	0	26,093,430
小 計	24,038,140	2,055,290	0	26,093,430
合 計	44,038,140	2,055,290	0	46,093,430

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	26,093,430	-	-	(26,093,430)
小 計	26,093,430	-	-	(26,093,430)
合 計	46,093,430	(20,000,000)	(0)	(26,093,430)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	4,066,737	2,685,201
什器備品	868,416	636,421	231,995
合 計	7,620,354	4,703,158	2,917,196

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県公募公債	20,000,000	20,614,800	614,800
兵庫県住宅供給公社債	80,000,000	80,000,000	0
合 計	100,000,000	100,614,800	614,800

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	本を話かす建築推進協議会	—	6,571,645	6,571,645	—	—
合 計		—	6,571,645	6,571,645	—	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,439,000	9,706,000	10,439,000	—	9,706,000
退職給付引当金	24,038,140	2,055,290	—	—	26,093,430

財 産 目 録

平成29年3月31日 現在

(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	306,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	111,033,294
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	28,183,811
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,681,904
	有価証券	第25回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	53,906,570
流動資産合計				196,111,579
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	平成20年度第18回兵庫県公募公債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第25回兵庫県住宅供給公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	26,093,430
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	2,685,201
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	197,526
		スタンドサイン等	全事業で使用している	34,469
		電話加入権	事務所電話	全事業で使用している
固定資産合計				49,461,526
資産合計				245,573,105
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	8,984,979
	前受金	確認申請検査手数料等	翌期実施する検査予約金等である	1,169,700
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、原泉所得税等である	1,666,652
		外部検査員等に係るもの	現場検査委託料等である	245,356
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	9,706,000
流動負債合計				21,772,687
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	26,093,430
固定負債合計				26,093,430
負債合計				47,866,117
正味財産				197,706,988

監査報告書

平成29年6月6日

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

理事長 宗野義潔 様

監事 今岡重貴 

監事 森長義 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況についての報告を聴取し、また、当法人の事務所において、帳簿並びに重要な書類等を閲覧するとともに、事業報告等及び計算書類等を受領してその説明を受け、これらについての検討を行いました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上